

第65期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

会社の新株予約権等に関する事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

日精樹脂工業 株式会社

「会社の新株予約権等に関する事項」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」および「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nisseijushi.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

会社の新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

	新株予約権等の内容	新株予約権等を有する者の人数
取締役 (社外役員を除く)	(1) 名称 第1回新株予約権 (2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 60,100株 (3) 新株予約権の権利行使期間 2011年7月16日から2046年7月15日まで (4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円 (5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。	3人
	(1) 名称 第2回新株予約権 (2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 49,100株 (3) 新株予約権の権利行使期間 2012年7月14日から2047年7月13日まで (4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円 (5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。	
	(1) 名称 第3回新株予約権 (2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 17,600株 (3) 新株予約権の権利行使期間 2013年7月13日から2048年7月12日まで (4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円 (5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。	

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

取締役 (社外役員を除く)	<p>(1) 名称 第4回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 38,100株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2014年7月15日から2049年7月14日まで</p> <p>(4) 権利行使価額（1株あたり） 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	4人
	<p>(1) 名称 第5回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 19,000株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2015年7月14日から2050年7月13日まで</p> <p>(4) 権利行使価額（1株あたり） 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	
	<p>(1) 名称 第6回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 46,900株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2016年7月12日から2051年7月11日まで</p> <p>(4) 権利行使価額（1株あたり） 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	5人
	<p>(1) 名称 第7回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 29,600株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2017年7月11日から2052年7月10日まで</p> <p>(4) 権利行使価額（1株あたり） 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

取締役 (社外役員を除く)	<p>(1) 名称 第8回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 26,900株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2018年7月14日から2053年7月13日まで</p> <p>(4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	7人
	<p>(1) 名称 第9回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 43,100株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2019年7月13日から2054年7月12日まで</p> <p>(4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	
	<p>(1) 名称 第10回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 40,500株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2020年7月14日から2055年7月13日まで</p> <p>(4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	7人
社外取締役	—	—
監査役	—	—

連結株主資本等変動計算書

(2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,362,500	5,477,275	23,460,866	△1,348,217	32,952,424
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△196,002		△196,002
親会社株主に帰属する当期純利益			598,872		598,872
自己株式の取得				△199,533	△199,533
自己株式の処分		3,625		8,782	12,408
連結子会社の増資による持分の増減		△86,586			△86,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△82,960	402,870	△190,751	129,158
当 期 末 残 高	5,362,500	5,394,314	23,863,737	△1,538,968	33,081,583

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当 期 首 残 高	333,333	—	△178,320	4,557	159,570	221,880	167,734	33,501,609
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								△196,002
親会社株主に帰属する当期純利益								598,872
自己株式の取得								△199,533
自己株式の処分								12,408
連結子会社の増資による持分の増減								△86,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,950	1,730	△84,497	44,249	260,433	17,901	△57,149	221,185
当期変動額合計	298,950	1,730	△84,497	44,249	260,433	17,901	△57,149	350,343
当 期 末 残 高	632,283	1,730	△262,817	48,807	420,003	239,782	110,585	33,851,953

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

NISSEI AMERICA, INC.

NISSEI MEXICO, S.A. DE C.V.

NISSEI PLASTIC SINGAPORE PTE LTD

NISSEI (MALAYSIA) SDN. BHD.

NISSEI PLASTIC (THAILAND) CO., LTD.

NISSEI PLASTIC MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

NISSEI PLASTIC (HONG KONG) LTD.

台湾日精股份有限公司

上海尼思塑胶机械有限公司

日精塑料机械(太倉)有限公司

株式会社日精テクニカ

日精メタルワークス株式会社

日精樹脂工業科技(太倉)有限公司

NISSEI PLASTIC MACHINERY AMERICA INC.

日精ホンママシナリー株式会社

NEGRI BOSSI S.P.A.

ROBOLINE S.R.L.

NEGRI BOSSI LTD.

NEGRI BOSSI S.A.U.

NEGRI BOSSI FRANCE S.A.S.

NEGRI BOSSI NORTH AMERICA, INC.

NEGRI BOSSI INC.

NBMX S.A. DE C.V.

NEGRI BOSSI (INDIA) PRIVATE LTD.

非連結子会社の数 5社

NISSEI PLASTIC (VIETNAM) CO., LTD.

NISSEI PLASTIC (INDIA) PRIVATE LTD.

NISSEI PLASTIC PHILIPPINES, INC.

PT.NISSEI PLASTIC INDONESIA

NISSEI EUROPE, s.r.o.

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

該当事項はありません。

持分法非適用会社

非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

NISSEI MEXICO, S.A. DE C.V.

上海尼思塑胶机械有限公司

日精塑料机械(太倉)有限公司

NISSEI PLASTIC MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

日精樹脂工業科技(太倉)有限公司

NISSEI PLASTIC MACHINERY AMERICA INC.

NEGRI BOSSI S.P.A.

ROBOLINE S.R.L.

NEGRI BOSSI LTD.

NEGRI BOSSI S.A.U.

NEGRI BOSSI FRANCE S.A.S.

NEGRI BOSSI NORTH AMERICA, INC.

NEGRI BOSSI INC.

NBMX S.A. DE C.V.

決算日 12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ① 製品、仕掛品……………個別法
- ② 製品のうち営業部品、原材料……………移動平均法
- ③ 貯蔵品……………最終仕入原価法
- ④ 商品……………先入先出法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）……………定率法
当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規程に基づく定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）
 - ・ 自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ・ その他の無形固定資産……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 使用権資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社グループ所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、一部の在外連結子会社においては給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金利収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき合理的な金額を算出しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を会計上の見積りに反映するにあたっては、翌連結会計年度の後半より新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、経済活動が本格的に回復すると仮定しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の欠損金および税額控除のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い場合に限り認識しております。事業計画等により、将来の発生が予測される課税所得の額及びその発生時期を見積り、その発生の可能性を見積っております。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	1,760,927千円
うちNEGRI BOSSIグループにおける繰延税金資産	526,063千円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社の分類、一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングなど将来の課税所得の十分性を考慮して判断し繰延税金資産を計上しています。

特にNEGRI BOSSIグループについては、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得を考慮し、繰延税金資産を認識しています。将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額1,207,321千円から評価性引当額681,257千円を控除しています。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社グループの将来の課税所得の見積りは、新型コロナウイルス感染症が翌連結会計年度の後半より収束に向かい経済活動が本格的に回復すると仮定したうえで作成した事業計画を基礎としております。

特にNEGRI BOSSIグループについての課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に販売数量及び販売価格の市況推移の見込みです。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループの仮定は将来の不確実性を伴うため、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類について重要な影響を与えるおそれがあります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,527,449千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

土地	1,692,161千円
建物及び構築物	222,114千円
 - (2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	364,268千円
長期借入金	220,288千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数 22,272,000株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,485	5.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	97,516	5.00	2020年 9月30日	2020年 12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月25日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	292,550千円
1株当たりの配当額	15.00円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月28日
配当の原資	繰越利益剰余金

3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日に当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	370,900株
------	----------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、実需取引の範囲内で、為替変動、金利変動のリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式及び投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、短期借入金、長期借入金及びリース債務は運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。また、リース債務は一部の在外連結子会社について「リース」（IFRS第16号）を適用したものを含んでおります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時 価 （*1）	差 額
(1)現金及び預金	14,124,121	14,124,121	—
(2)受取手形及び売掛金	10,639,889	10,639,889	—
(3)電子記録債権	534,706	534,706	—
(4)未収入金	1,463,700	1,463,700	—
(5)投資有価証券	1,339,211	1,339,211	—
(6)支払手形及び買掛金	(10,640,717)	(10,640,717)	—
(7)短期借入金	(3,310,022)	(3,310,022)	—
(8)長期借入金 （1年内返済予定を含む）	(7,495,009)	(7,492,215)	△2,794
(9)リース債務 （1年内返済予定を含む）	(1,162,239)	(1,162,239)	—
(10)デリバティブ ヘッジ会計が適用されているもの	(8,738)	(8,738)	—

*1 負債に計上されているものにつきましては、（ ）で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券
投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。
- (6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (9) リース債務
一部のリース債務の時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっており、IFRS第16号に基づき公正評価をしているものが含まれております。
- (10) デリバティブ
デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
非上場株式486,939千円（投資有価証券）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

企業結合等関係

1.取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
結合当事企業の名称：NEGRI BOSSI S.P.A.
事業の内容：射出成形機及びロボットの製造・販売
- (2) 企業結合日
2020年12月17日
- (3) 企業結合の法的形式
第三者割当増資の引き受けによる株式取得
- (4) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
当該株式の追加取得は、NEGRI BOSSI S.P.A.の財務基盤の強化を目的としております。この株式の取得により、当社のNEGRI BOSSI S.P.A.に対する議決権比率は75.00%から83.76%になりました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3.子会社株式の追加取得に関する事項
取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	705,936千円
取得原価		705,936千円

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,717円73銭
- 1 株当たり当期純利益 30円71銭

重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	5,362,500	5,342,806	134,469	5,477,275
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 損 失				
特別償却準備金の取崩				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			3,625	3,625
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,625	3,625
当 期 末 残 高	5,362,500	5,342,806	138,094	5,480,900

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	自己株式
		利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	591,293	737	7,525,000	11,705,871	19,822,902	△1,348,217
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△196,002	△196,002	
当 期 純 損 失				△279,622	△279,622	
特別償却準備金の取崩		△368		368	—	
自 己 株 式 の 取 得						△199,533
自 己 株 式 の 処 分						8,782
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	△368	—	△475,255	△475,624	△190,751
当 期 末 残 高	591,293	368	7,525,000	11,230,615	19,347,277	△1,538,968

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	29,314,460	333,333	333,333	221,880	29,869,674
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	△196,002				△196,002
当 期 純 損 失	△279,622				△279,622
特別償却準備金の取崩	—				—
自 己 株 式 の 取 得	△199,533				△199,533
自 己 株 式 の 処 分	12,408				12,408
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)		298,950	298,950	17,901	316,851
当 期 変 動 額 合 計	△662,750	298,950	298,950	17,901	△345,898
当 期 末 残 高	28,651,709	632,283	632,283	239,782	29,523,775

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
 - (1) 製品、仕掛品……………個別法
 - (2) 製品のうち営業部品、原材料……………移動平均法
 - (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ・その他の無形固定資産……………定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当会計年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき合理的な金額を算出しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を会計上の見積りに反映するにあたっては、翌事業年度の後半より新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、経済活動が本格的に回復するとの仮定によっております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の欠損金および税額控除のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性の高い場合に限り認識しております。事業計画等により、将来の発生が予測される課税所得の額及びその発生時期を見積り、その発生の可能性を見積っております。

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 928,643千円
- (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
 - ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法
当社は、繰延税金資産の回収可能性について「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社の分類、一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリングなど将来の課税所得の十分性を考慮して判断し繰延税金資産を計上しています。
 - ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
当社の将来の課税所得の見積りは、新型コロナウイルス感染症が翌事業年度の後半より収束に向かい経済活動が本格的に回復すると仮定したうえで作成した事業計画を基礎としております。
 - ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響
当社の仮定は将来の不確実性を伴うため、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類について重要な影響を与えるおそれがあります。

関係会社株式の評価

当社は、関係会社株式のうち、市場価格のない関係会社株式の評価については、各関係会社株式の取得時価額と当事業年度末の実質価額を比較し評価しております。

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
関係会社株式 8,010,355千円
うちNEGRI BOSSI S.P.A. 株式 616,677千円
- (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他情報
 - ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法
市場価格のない関係会社株式について、取得価額を基礎としながら、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行うこととしています。
NEGRI BOSSI S.P.A.の株式について、当事業年度末において、同社の純資産額を基礎として算定された実質価額が著しく低下していることから、取得価額との差額747,619千円を関係会社株式評価損として計上しております。
 - ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
関係会社株式の実質価額の算出の主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症が翌事業年度の後半より収束に向かい経済活動が本格的に回復すると仮定したうえで作成した事業計画を基礎としております。
特にNEGRI BOSSI S.P.A.についての課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に販売数量及び販売価格の市況推移の見込みとなっており、その結果は実質価額に影響します。
 - ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響
当社の仮定は将来の不確実性を伴うため、実際に生じた時期及び金額が見積と異なった場合、翌事業年度の計算書類について重要な影響を与えるおそれがあります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,405,894千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)
短期金銭債権 6,233,705千円
短期金銭債務 5,652,803千円
3. 保証債務
関係会社の債務に対し債務保証を行っております。
日精ホンママシナリー(株) 110,386千円
NEGRI BOSSI S.P.A. 1,687,400千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
土地 1,692,161千円
建物 222,114千円
 - (2) 担保に係る債務
一年内返済予定の長期借入金 364,268千円
長期借入金 220,288千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引

売 上 高	15,848,225千円
部 材 の 有 償 支 給 高	3,973,469千円
仕 入 高	10,642,046千円
販 売 手 数 料	6,255千円
販 売 促 進 費	108,663千円
賃 借 料	42,987千円
管 理 手 数 料	11,024千円
業 務 委 託 料	95,628千円

営業外取引

受 取 利 息	11,446千円
受 取 配 当 金	430,333千円
受 取 事 務 手 数 料	5,575千円
受 取 家 賃	72,277千円
ロイヤリティ収入	10,391千円

2. 関係会社株式評価損（特別損失）

関係会社株式評価損は、連結子会社であるNEGRI BOSSI S.P.Aの株式に係る評価損であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,768,616株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	23,124千円
製品保証引当金	6,234千円
棚卸資産評価損	152,708千円
退職給付引当金	925,116千円
減損損失	240,464千円
関係会社株式評価損	227,276千円
その他	450,484千円
小計	2,025,410千円
評価性引当額	△833,391千円
繰延税金資産合計	1,192,018千円

繰延税金負債

特別償却準備金	161千円
その他有価証券評価差額金	263,213千円
繰延税金負債合計	263,374千円

繰延税金資産の純額 928,643千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
N I S S E I A M E R I C A , I N C .	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	5,940,874	売掛金	2,484,396
N I S S E I P L A S T I C M A C H I N E R Y A M E R I C A I N C .	100.0	役員の兼任 業務委託先	賃借料(注8) 業務委託料(注9)	42,987 237,303	未払金	11,387
N I S S E I P L A S T I C (H O N G K O N G) L T D .	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	1,474,793	売掛金	357,305
N I S S E I P L A S T I C S I N G A P O R E P T E L T D	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	326,171	売掛金	199,802
N I S S E I M E X I C O , S . A . D E C . V .	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	447,421	売掛金	530,186
N I S S E I P L A S T I C (T H A I L A N D) C O . , L T D .	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1) 製品等仕入(注4) 賃借料(注8)	408,002 644,110 28,614	売掛金 買掛金 —	130,598 131,631 —
N I S S E I P L A S T I C M A C H I N E R Y (T H A I L A N D) C O . , L T D .	100.0	製品の製造委 託先 役員の兼任	ロイヤリティ収入(注2) 原材料の有償支給(注4) 製品等仕入(注4)	9,658 1,066,109 1,285,142	未収入金 未収入金 買掛金	605 157,730 14,641
台湾日精股份有限公司	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	673,696	売掛金	188,141
上海尼思塑胶机械有限公司	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	425,365	売掛金	434,011
日精塑料机械(太倉)有限公司	100.0	製品の製造委 託先 役員の兼任	ロイヤリティ収入(注2) 原材料の有償支給(注4) 製品等仕入(注4)	733 2,172,709 7,146,760	未収入金 未収入金 買掛金	146 573,397 1,316,975
日精樹脂工業科技(太倉)有限公司	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	6,143,154	売掛金	925,986
株式会社日精テクニカ	100.0	資金の援助 役員の兼任	受取利息(注3) 支払債務の譲渡(注5)	482 —	貸付金 買掛金	589 3,704,637

会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
日精メタルワークス株式会社	100.0	製品の製造委託先 役員の兼任	原材料の有償支給(注4) 製品等仕入(注4) 受取家賃(注8)	710,846 1,201,489 71,077	未収入金 買掛金 —	291,200 129,899 —
日精ホンママシナリー株式会社	100.0	製品の製造委託先 役員の兼任	資産の譲渡(注1) 原材料の有償支給(注4) 製品等仕入(注4) 製品等仕入(注4) 債務保証(注7) 資金の貸付(注3) 受取利息(注3) 資産の債権放棄(注10)	— 23,803 — 64,374 110,386 130,000 231 100,000	未収入金 前渡金 買掛金 — 関係会社 短期貸付金 流動資産 その他	801 15,610 158,103 15,147 — 130,000 56 —
NEGRI BOSSI S.P.A.	83.76	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1) 出資の引受(注6) 債務保証(注7) 受取利息(注3)	8,745 705,936 1,687,400 10,733	売掛金 長期貸付金 — 未収入金	8,995 571,120 — 6,318

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売および資産の譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。
2. 当社はNISSEIブランド使用の対価として、ロイヤリティを受け取っております。ロイヤリティについては売上高の一定割合によっており、その料率は子会社との間で合理的な基準により決定しております。
3. 貸付金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 日精塑料機械(太倉)有限公司、NISSEI PLASTIC MACHINERY (THAILAND) CO.,LTD.、日精メタルワークス株式会社および日精ホンママシナリー株式会社に対しては、当社より部材の有償支給を行い、最終的に製品等として仕入れております。なお、有償支給および仕入金額については、他の国内外注組立先への支給及び仕入金額を勘案して決定しております。
5. 株式会社日精テクニカに対する譲渡は帳簿価額によっており、当該取引に係る決済期日は原債務のそれと同一であります。
6. 増資に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。
7. 日精ホンママシナリー株式会社、NEGRI BOSSI S.P.A.の債務に対し債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。
8. 賃借料の支払および受取家賃については、取引実態等に基づき協議の上、合理的に決定しております。
9. 業務委託料については、業務内容及び市場価格等を総合的に勘案し決定しております。
10. 日精ホンママシナリー株式会社の安定的な事業基盤の構築を目的とした、同社に対する貸付金の債権放棄を行ったものであります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,501円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △14円34銭 |

重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

以上